

2019（平成31）年度～2023（平成35）年度

# 長久手市中期財政計画

平成31年3月

長久手市

# 目 次

1	中期財政計画の概要	1
(1)	中期財政計画とは	1
(2)	計画期間	1
(3)	対象	1
2	本市をとりまく状況	2
(1)	国の情勢	2
(2)	本市の状況	2
3	これまでの財政状況と分析	3
(1)	一般会計歳入決算	3
(2)	一般会計歳出決算	4
(3)	一般会計基金残高及び地方債残高	5
4	今後の財政見通し	6
(1)	試算の前提条件	6
(2)	一般会計歳入の見通し	7
(3)	一般会計歳出の見通し	8
5	財政健全化対策について	10
(1)	財源不足額について	10
(2)	財政健全化対策について	11

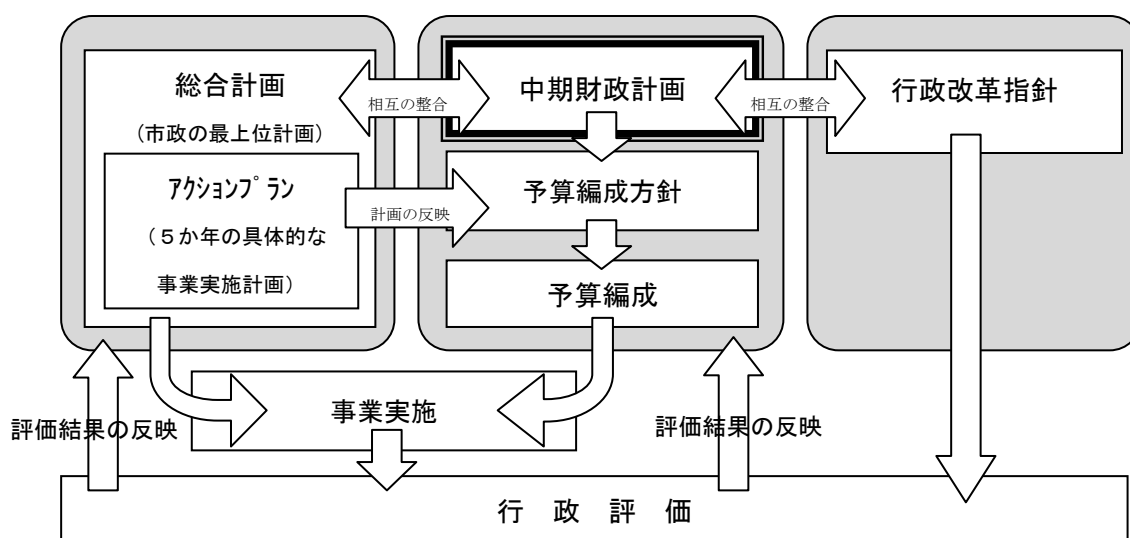
## 1 中期財政計画の概要

### (1) 中期財政計画とは

本市が将来にわたって必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、財政収支の見通しと財政健全化対策の方向性をまとめた財政運営の基本的な指針です。

中期財政計画は本市の市政運営の最上位計画となる総合計画と整合をとり、総合計画の具体的な行動計画であるアクションプランに基づいて予算編成を行い、計画的な行財政運営を行っていきます。また、本市の行政改革の方向性を定めた行政改革指針と相互に整合を図りながら、効率的で効果的な行財政運営を実現していきます。

中期財政計画は、事業実施の状況や関連する計画の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを行っていきます。



### (2) 計画期間

2019 (平成 31) 年度から 2023 (平成 35) 年度までの 5 年間とします。ただし、計画期間内であっても、必要に応じて本計画を見直します。

### (3) 対象

一般会計を対象とします。

特別会計や企業会計については、各会計への繰出金等の把握により、その適正な運営を行います。

## 2 本市をとりまく状況

### (1) 国の情勢

2019（平成 31）年 3 月公表の月例経済報告（内閣府）によれば、「景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります」としています。

企業収益は高い水準にあり、雇用情勢は改善しているとされていますが、景気の基調判断が引き下げられ、海外経済の動向などが国内経済にどのように影響してくるのか不透明な状況であり、先行きを楽観できるとは言い難い状況にあります。また、税制改革により、法人市民税率が引き下げられることや、車体課税の大幅見直しなど、地方財政をとりまく情勢は、依然厳しい状態が続き、歳入予算の見通しが立てにくい状況となっています。

一方、歳出面においては、少子高齢化により、若年層の医療費等が減少する一方で、社会保障の担い手の減少や、高齢者の医療・介護費の増加による歳出増加の圧力が増えています。また、消費税率 10%への引上げに伴い実施される幼児教育無償化をはじめとする子育て世代の負担軽減のため、子育て支援に係る歳出も増加しており、今後も全世代にわたり社会保障関連経費の増加が見込まれます。さらに、公共施設やインフラ施設の維持補修に対する需要も増加しており、年度間の平準化や総量の見直し等による歳出の削減が喫緊の課題となっています。

### (2) 本市の状況

そのような中、現在の本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態にあり、標準的な行政運営に必要な収入の不足額を補う普通交付税の交付を受けない不交付団体を、平成 13 年度から継続しており、標準的な行政サービスの提供に必要な財源を確保している状況にあるといえます。土地区画整理事業や民間開発等の宅地整備により人口増加が見込まれる本市においては、今後も税収増が見込まれ、計画期間内は、この傾向は維持されるものと見込まれます。

しかしながら、実際の財政運営においては、市税収入は堅調に伸びているものの、人口増加や高齢化による行政需要の増加や、既存の公共施設やインフラ施設の老朽化による維持管理コストの増加など、経常的な歳出が財政を圧迫しており、楽観できる財政状況にあるとはいえない状況にあります。

また、本市特有の課題として、年少人口の増加に伴い、保育所や児童福祉施設、学校教育施設の整備による投資的経費の増加にも対応していく必要があり、財政負担の平準化と将来負担の抑制を勘案しながら、必要不可欠な大規模事業を計画的に実施していく必要があります。

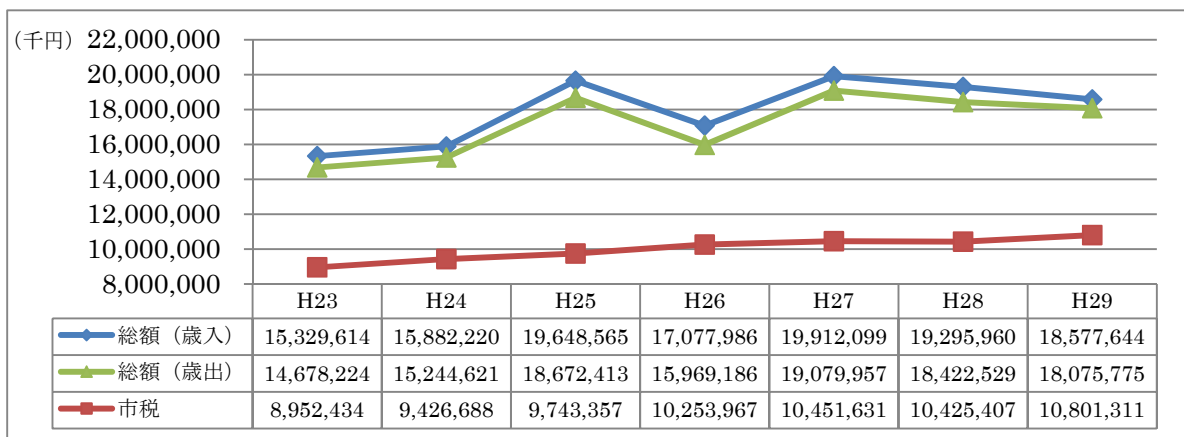
### 3 これまでの財政状況と分析

#### (1) 一般会計歳入決算

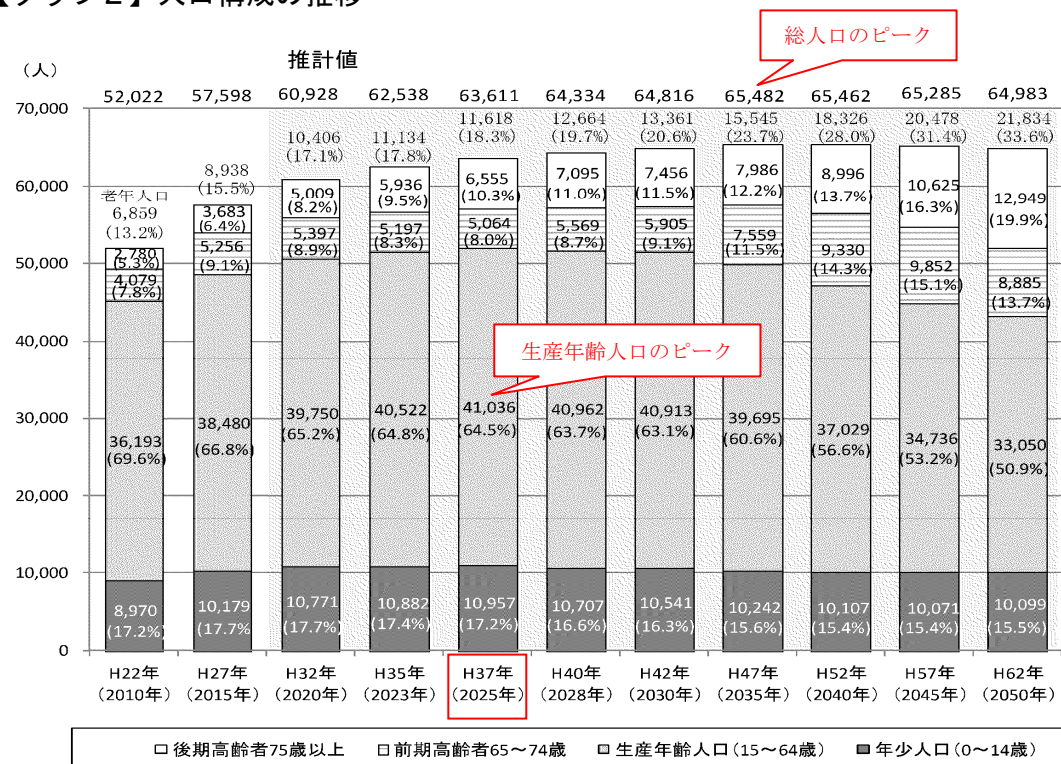
本市の一般会計歳入決算総額は、基金組替え（平成 25 年度）や愛知高速交通（株）への第 1 次（平成 21～25 年度）及び第 2 次（平成 27、28 年度）の経営支援などの特殊事情を除き、人口の増加とともに右肩上がりに増加を続けています。（グラフ 1）

本市の歳入の約 6 割を占める市税収入は、土地区画整理事業や民間開発等による住宅の新規着工や、それに伴う人口増加により、市民税や固定資産税を中心に年々増加しています。本市の人口推計では 2025（平成 37）年まで生産年齢人口の増加が見込まれている（グラフ 2）ため、この傾向は今後もしばらくは継続するものと考えられます。

【グラフ 1】歳入歳出決算額と市税収入の推移



【グラフ 2】人口構成の推移



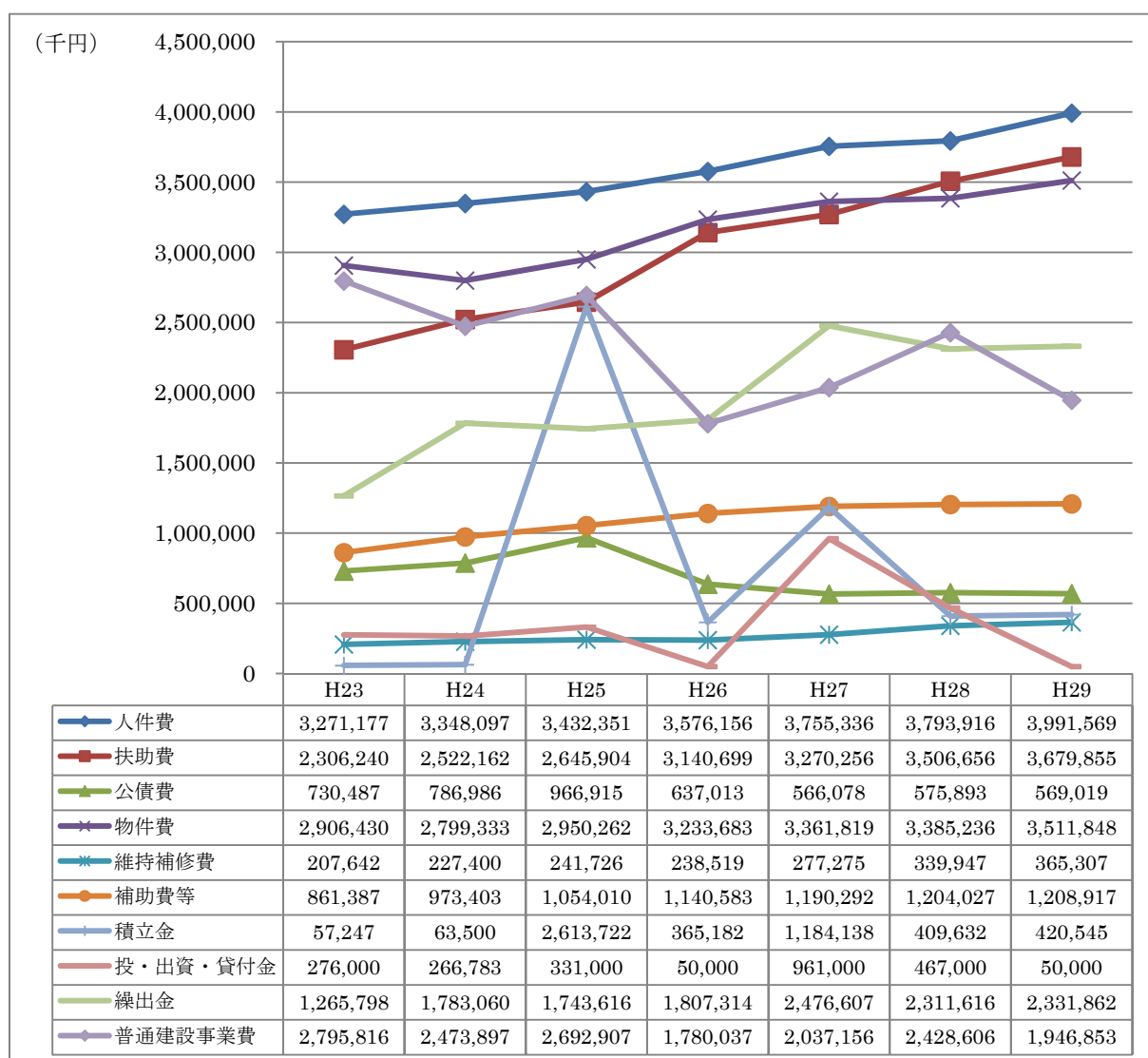
※平成 22 年、27 年は年齢不詳を按分

## (2) 一般会計歳出決算

本市の一般会計歳出決算総額は、基金組替えや愛知高速交通㈱への経営支援、普通建設事業費の多寡により増減が見られるものの、年々増加する傾向にあります。特に、経常的経費である人件費や扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金は人口の増加に伴って年々増加しており（グラフ3）、2035（平成47）年度まで人口増加が続くことが見込まれる本市においては、この傾向が継続するものと考えられます。

また、臨時的な経費である普通建設事業費は、歳出決算総額の概ね10～15%の規模を占めており、近年は土地区画整理事業関係の経費や、学校教育施設や児童福祉施設の整備費、公共施設の改修費などの支出が多くなっていました。人口の増加が続く本市においては、学校教育施設や児童福祉施設の整備拡充は喫緊の課題であり、さらに今後、既存の公共施設の大規模改修が本格化していくと見込まれているため、今後も一定程度の予算規模が必要であると考えられます。

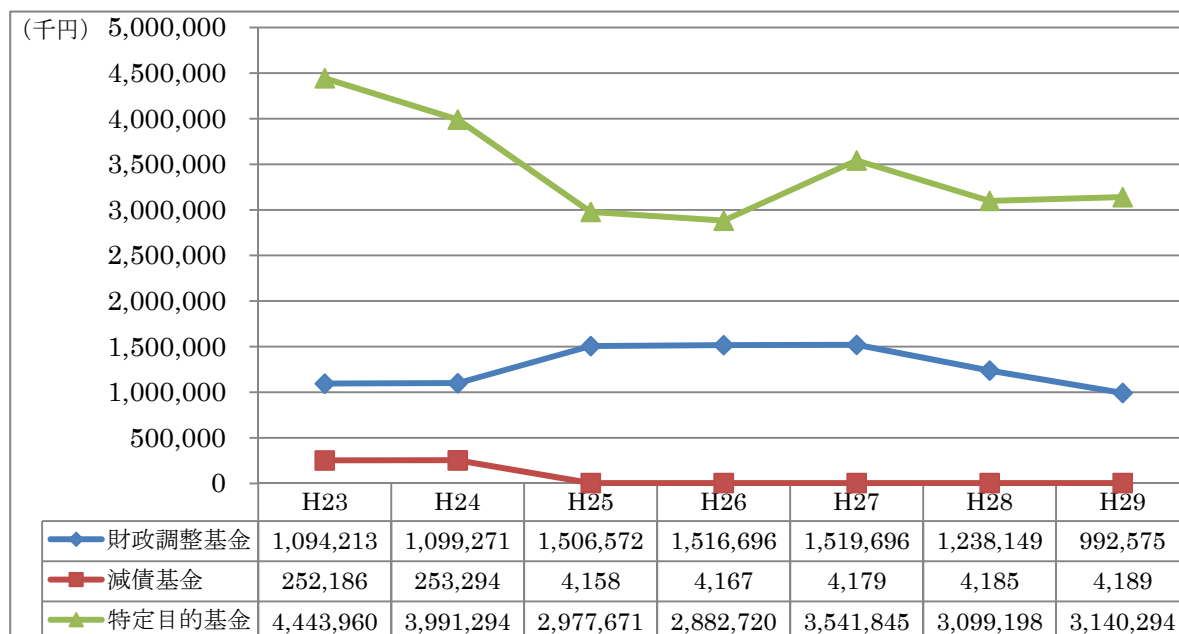
【グラフ3】各費目歳出決算額の推移



### (3) 一般会計基金残高及び地方債残高

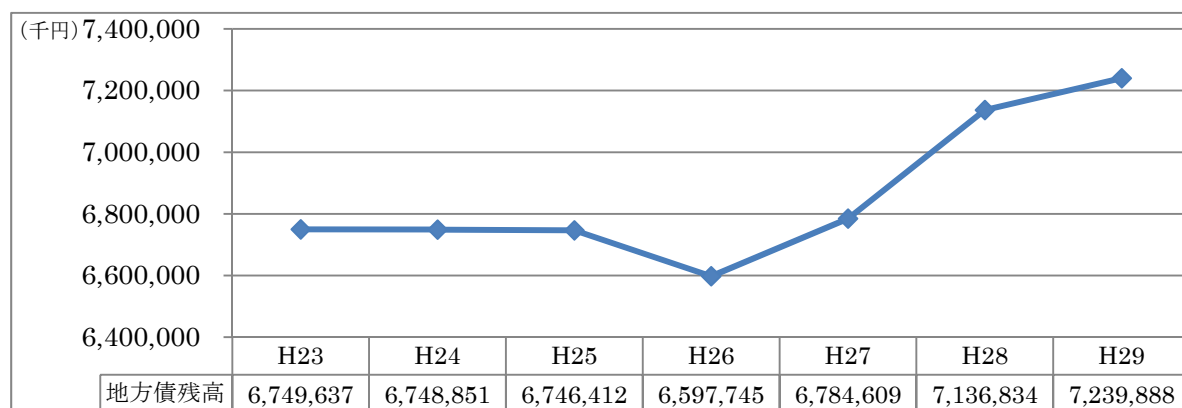
本市の基金残高は、年々減少しており、これは学校教育施設の整備に係る大規模な臨時的支出に対応する必要があったことが大きく影響しています。近年も、大規模な普通建設事業に係る負担を平準化するため、基金の取崩しを行っており、今後も実施が予定される大規模な施設整備事業や改修事業の財源として、基金の取崩しを行っていく必要があると見込まれます。(グラフ4)

【グラフ4】基金残高の推移



地方債残高は、近年、減少から増加に転じており、これは、土地区画整理事業等に係る地方債の借入が増加したことによるもので、平成30年度から実施している小中学校空調設備設置事業に係る地方債の借入れが加わると、地方債残高は大きく増加すると見込まれます。(グラフ5)

【グラフ5】地方債残高の推移



## 4 今後の財政見通し

### (1) 試算の前提条件

2019（平成 31）年度から 2023（平成 35）年度までの予算について、以下の条件のもと、試算を行いました。

歳入	市税	過去の実績を参考に、現在の人口の増加や住宅の増加が継続するという前提条件のもと、税目ごとに試算を行いました。 法人市民税は、平成 31 年 10 月に予定される税率変更を受け、平成 33 年度分から大幅な減収を見込みました。
	地方交付税等	普通交付税は、平成 31 年度以降も不交付で見込みました。 地方消費税交付金は、平成 31 年 10 月に消費税率が 10%に引き上げられることを想定し、その影響があらわれる平成 32 年度から大幅な増収を見込みました。 平成 31 年 10 月に創設が予定される（仮）法人事業税交付金は、平成 33 年度から収入を見込みました。
	分担金・負担金	平成 32 年度以降、幼児教育無償化による保育料の減少を見込みました。
	使用料・手数料	平成 32 年 4 月の使用料・手数料の見直しを見込み、関連する使用料・手数料について 10%程度の増収を見込みました。
	国・県支出金	経常経費に係る分については、関連する歳出の増減に連動させて収入額を見込み、臨時的な歳出についてはアクションプランで想定される額を見込みました。
	財産収入	平成 31 年度当初予算額と同額を見込みました。
	繰入金	他会計繰入金は、平成 32 年度に公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計からの繰入（以下「公園西駅繰入金」という。）を見込みました。基金繰入金は、財源調整のため、財政調整基金から毎年 400,000 千円の取崩を見込み、また、平成 32 年度予定の公園西駅繰入金の一部を一度基金に積み立て、平成 34、35 年度で取崩を見込みました。
	繰越金	各年度 1 億円を見込みました。
	諸収入・寄附金	関連する歳出の増減に連動すると見込まれる収入については、その歳出の増減に連動させて収入額を見込みました。その他の収入については、平成 31 年度当初予算額と同額を見込みました。
	市債	現在計画に上がっているアクションプラン事業について、特定財源を除いた金額に対して最大限見込みました。
歳出	人件費	人事院勧告による影響分は見込まず、定員増分と定期昇給分を見込みました。
	扶助費	障がい福祉関係の経費を中心に過去の推移を参考に増額を見込みました。
	公債費	既に借り入れている分については、償還計画により算定しました。 平成 30 年度以降の借入利率は、年利 1%で見込みました。
	物件費	消費税率が平成 31 年 10 月に 10%になることを想定し、平成 32 年度以降は対平成 31 年度比で 1%程度の伸びを見込みました。 保育園・学校教育関係経費については、過去の推移を参考に増額を見込みました。
	維持補修費	平成 31 年度当初予算額と同額を基本とし、大規模な維持管理工事等については、労務単価の見直し等を考慮し、過去の推移を参考に増額を見込みました。
	補助費等	尾張東部衛生組合負担金の増加や、幼児教育無償化による私立幼稚園就園奨励費補助金等の個別に増加が見込まれる経費の増加のみを見込みました。
	積立金	平成 32 年度は、公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計からの繰入金の一部の積立てを見込みました。平成 33 年度以降は基金利子の積立てのみを見込みました。
	投・出資・貸付金	各年度 50,000 千円の小規模企業等振興資金貸付預託金を見込みました。
	繰出金	公園西駅周辺土地区画整理事業をはじめ、各特別会計及び下水道事業会計の事業計画に基づき必要な額を計上しました。
	普通建設事業費	経常的な事業については、平成 31 年度当初予算額と同額を見込みました。臨時的な事業については、アクションプランで想定される額等を見込みました。



## (2) 一般会計歳入の見通し

景気は、輸出や生産の一部に弱さがみられ、不確実性に留意が必要としながらも、緩やかに回復しているとされており、また、本市においては、今後もしばらくは人口増加が継続し、税収に影響する生産年齢人口の増加も見込まれるため、個人市民税の増収を見込みました。法人市民税については、平成 31 年度当初予算額を基本として、税率改正による減額を見込みました。固定資産税については、土地区画整理事業地内の仮換地課税の開始や、評価替え時の土地評価額の上昇、家屋の新築について近年の実績を参考に、収入の増加を見込みました。消費税率の改正による地方消費税交付金の増加は、平成 32 年度から見込みました。これらの要因により、2020（平成 32）年度から 2023（平成 35）年度の期間は、市が自由に使途を決めることができる一般財源の増加を見込みました。（表 1）

【表 1】歳入予算の見通し

単位：千円

区分		2017 (平成29) 年度予算	2018 (平成30) 年度予算	2019 (平成31) 年度予算	2020 (平成32) 年度予算	2021 (平成33) 年度予算	2022 (平成34) 年度予算	2023 (平成35) 年度予算
市税	総額	10,723,404	11,465,466	11,558,439	11,729,932	11,782,341	11,948,342	12,121,853
	増減率	2.5	6.9	0.8	1.5	0.4	1.4	1.5
	一般財源	10,723,404	11,465,466	11,558,439	11,729,932	11,782,341	11,948,342	12,121,853
地方交付税等	総額	1,322,000	1,370,000	1,439,323	1,782,009	1,919,142	1,963,337	2,007,662
	増減率	9.1	3.6	5.1	23.8	7.7	2.3	2.3
	一般財源	1,322,000	1,370,000	1,439,323	1,782,009	1,919,142	1,963,337	2,007,662
分担金・負担金	総額	373,570	378,047	280,680	180,680	180,680	180,680	180,680
	増減率	9.7	1.2	△ 25.8	△ 35.6	0.0	0.0	0.0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	総額	159,470	165,603	167,169	172,169	172,169	172,169	172,169
	増減率	1.6	3.8	0.9	3.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	14,352	14,904	23,536	23,536	23,536	23,536	23,536
国庫支出金	総額	1,888,745	2,183,203	2,340,013	2,792,199	2,796,238	2,468,632	2,583,270
	増減率	△ 16.7	15.6	7.2	19.3	0.1	△ 11.7	4.6
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	総額	980,230	1,125,273	1,279,143	1,393,366	1,338,238	1,384,301	1,337,210
	増減率	3.2	14.8	13.7	8.9	△ 4.0	3.4	△ 3.4
	一般財源	14,345	16,542	835	835	835	835	835
財産収入	総額	12,435	10,713	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910
	増減率	△ 94.6	△ 13.8	△ 7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	0	0	3,499	3,499	3,499	3,499	3,499
繰入金	総額	499,333	606,959	1,061,419	924,015	400,000	500,000	624,015
	増減率	△ 65.5	21.6	74.9	△ 12.9	△ 56.7	25.0	24.8
	一般財源	300,000	300,000	911,699	600,000	400,000	400,000	400,000
繰越金	総額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
諸収入・寄附金	総額	727,813	772,536	780,704	742,885	911,337	764,528	787,515
	増減率	4.3	6.1	1.1	△ 4.8	22.7	△ 16.1	3.0
	一般財源	94,786	31,724	67,990	67,991	67,992	67,993	67,994
市債	総額	593,000	882,200	1,093,200	1,041,300	771,300	455,500	731,800
	増減率	△ 23.7	48.8	23.9	△ 4.7	△ 25.9	△ 40.9	60.7
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
総額	総額	17,380,000	19,060,000	20,110,000	20,868,465	20,381,354	19,947,400	20,656,083
	増減率	△ 6.8	9.7	5.5	3.8	△ 2.3	△ 2.1	3.6
	一般財源	12,568,887	13,298,636	14,105,321	14,307,802	14,297,345	14,507,542	14,725,379

### (3) 一般会計歳出の見通し

固定的な経常経費である人件費、扶助費、公債費については、人口増加により年々事務量が増加しており、市民サービスを円滑に行うため、計画期間内は職員の増員による人件費の増加を見込んだほか、障がい福祉関係等の行政需要の高まりを反映し扶助費の増加を見込み、加えて、近年の地方債の借入れを反映させた公債費の増加を計上しました。

その他の経常経費である物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などについては、消費税率の改正の影響や、これまでの推移などを考慮し、推計を行いました。個別の要因について、物件費において、保育園費や学校教育関係経費の増加を見込んだほか、補助費等において、一部事務組合への負担金の増加や保育無償化の影響を見込みました。繰出金においては、各特別会計の事業計画をもとに、必要となる繰出金見込額を計上しました。

投資的経費については、経常的に支出する普通建設事業費に加えて、現在、予定されているアクションプラン事業を計上しました。(表2)

【表2】歳出予算の見通し

区分		2017 (平成29) 年度予算	2018 (平成30) 年度予算	2019 (平成31) 年度予算	2020 (平成32) 年度予算	2021 (平成33) 年度予算	2022 (平成34) 年度予算	2023 (平成35) 年度予算
人件費	総額	4,144,359	3,892,155	4,011,121	4,113,539	4,204,137	4,265,870	4,310,845
	増減率	2.4	△ 6.1	3.1	2.6	2.2	1.5	1.1
	一般財源	3,729,923	3,502,940	3,555,610	3,731,540	3,843,191	3,902,552	3,945,798
扶助費	総額	3,188,840	3,570,299	3,755,607	3,852,345	3,943,149	4,027,200	4,103,436
	増減率	8.3	12.0	5.2	2.6	2.4	2.1	1.9
	一般財源	1,554,190	1,660,857	1,355,513	1,388,990	1,419,330	1,447,491	1,473,130
公債費	総額	587,442	430,420	463,563	586,946	676,851	887,736	943,406
	増減率	△ 1.3	△ 26.7	7.7	26.6	15.3	31.2	6.3
	一般財源	587,442	430,420	463,563	586,946	676,851	887,736	943,406
物件費	総額	4,082,486	4,521,189	4,593,858	4,706,910	4,806,775	4,936,675	5,013,350
	増減率	△ 0.0	10.7	1.6	2.5	2.1	2.7	1.6
	一般財源	2,939,390	3,255,256	3,566,023	3,627,442	3,709,626	3,777,878	3,866,456
維持補修費	総額	323,304	382,066	385,583	397,468	409,303	421,137	432,971
	増減率	2.2	18.2	0.9	3.1	3.0	2.9	2.8
	一般財源	316,838	374,425	374,223	385,773	397,258	408,742	420,227
補助費等	総額	1,395,051	2,658,950	2,851,783	3,067,771	3,064,139	3,081,308	3,104,795
	増減率	△ 1.2	90.6	7.3	7.6	△ 0.1	0.6	0.8
	一般財源	976,536	1,861,265	2,607,788	2,704,383	2,696,688	2,709,452	2,728,940
積立金	総額	157,627	3,339	3,435	327,450	3,435	3,435	3,435
	増減率	156.2	△ 97.9	2.9	9432.8	△ 99.0	0.0	0.0
	一般財源	150,382	3,339	0	0	0	0	0
投資及び出資金	総額	0	0	0	0	0	0	0
	増減率	△ 100.0	-	-	-	-	-	-
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	総額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	総額	1,912,693	1,414,330	1,899,590	2,063,409	1,614,190	1,789,116	2,026,105
	増減率	△ 15.8	△ 26.1	34.3	8.6	△ 21.8	10.8	13.2
	一般財源	1,611,514	1,222,498	1,675,216	1,798,784	1,474,974	1,557,589	1,668,379
普通建設事業費	総額	1,508,198	2,107,252	2,065,460	2,247,561	2,154,855	1,211,707	1,527,196
	増減率	△ 37.0	39.7	△ 2.0	8.8	△ 4.1	△ 43.8	26.0
	一般財源	672,672	957,636	477,385	628,879	624,906	542,885	538,498
予備費	総額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	増減率	△ 39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合計	総額	17,380,000	19,060,000	20,110,000	21,443,400	20,956,833	20,704,183	21,545,539
	増減率	△ 6.8	9.7	5.5	6.6	△ 2.3	△ 1.2	4.1
	一般財源	12,568,887	13,298,636	14,105,321	14,882,737	14,872,824	15,264,325	15,614,834

歳出予算の推計にあたり、計画に盛り込んだアクションプラン事業のうち、投資的経費に係る事業は、以下のとおりです。(表3)

【表3】アクションプラン予定事業（主要事業の一部抜粋）

事業名	事業実施予定年度
リコモテラス整備事業	平成32年度から33年度
地域共生ステーション整備事業	平成31年度から35年度
文化財古民家保存活用事業	平成35年度
古戦場公園再整備事業	平成32年度から34年度
既存スポーツ施設長寿命化事業	平成31年度から32年度
保育園改築事業・児童発達支援センター整備事業	平成31年度から32年度
橋梁長寿命化事業	平成31年度から35年度
岩作中根外新設歩道整備事業	平成31年度
雁又泥亀首1号線道路改良事業	平成33年度から35年度
香流川近自然河川改修事業	平成31年度から32年度
浮江隅田2号線外拡幅事業	平成33年度から35年度
下川原下山1号線整備事業	平成32年度から35年度
あぐりん村再整備事業	平成32年度
長湫中部1号緑地整備事業	平成31年度
小中学校施設バリアフリー化事業	平成33年度
南中学校増築事業	平成32年度
小中学校施設大規模改修事業	平成33年度から35年度

※ 投資的経費に係る事業の実施予定年度になっていきますので、アクションプランの実施予定年度とは異なります。

## 5 財政健全化対策について

### (1) 財源不足額について

歳入歳出予算の推計の結果、計画期間内において、2020（平成32）年度から財源不足が発生し、2023（平成35）年度でその額が最大化し（表4）、地方債残高は約104億円まで増加する見込みとなりました。（表5）

【表4】財源不足額について

単位：千円

区 分		2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度	2021 (平成33) 年度	2022 (平成34) 年度	2023 (平成35) 年度
歳 出	AP枠(投資的経費等)	1,557,333	2,016,785	1,924,675	1,055,679	1,372,750
	一般財源	350,195	400,000	400,000	400,000	400,000
	単独事業枠	1,348,873	1,105,037	1,108,905	1,121,915	1,125,414
	一般財源	990,725	1,022,351	1,025,819	1,038,509	1,041,780
	管理費枠	2,015,498	1,990,467	2,015,397	2,046,167	2,072,807
	一般財源	1,739,348	1,764,736	1,790,127	1,820,406	1,846,559
	義務的事業枠	8,337,509	8,753,831	8,431,985	8,747,468	9,108,139
	一般財源	4,838,597	4,963,103	4,680,665	4,817,048	4,969,811
	確定枠	2,359,739	2,869,942	2,631,800	2,812,081	2,887,307
	一般財源	2,191,252	2,456,510	2,542,370	2,681,221	2,794,155
賃金枠		460,910	566,696	612,736	627,722	640,925
	一般財源	420,483	519,385	565,445	579,300	591,371
人件費枠		4,030,138	4,140,642	4,231,335	4,293,151	4,338,196
	一般財源	3,574,721	3,756,651	3,868,397	3,927,841	3,971,157
総計		20,110,000	21,443,400	20,956,833	20,704,183	21,545,539
	一般財源	14,105,321	14,882,737	14,872,824	15,264,325	15,614,834
歳 入	総額	20,110,000	20,868,465	20,381,354	19,947,400	20,656,083
	一般財源	14,105,321	14,307,802	14,297,345	14,507,542	14,725,379
財源不足額		0	△ 574,935	△ 575,479	△ 756,783	△ 889,455
一般財源		0	△ 574,935	△ 575,479	△ 756,783	△ 889,455

歳出は以下の予算枠の区分により再集計を行いました。

- AP 枠（投資的経費等）・・・アクションプラン事業のうち投資的経費等
- 単独事業枠・・・他のいずれにも分類されない市独自の事業
- 管理費枠・・・施設・備品管理に係る経費（光熱水費、委託料、修繕料等）等
- 義務的経費枠・・・扶助費、保育園運営経費、電算経費等の固定的な支出
- 確定枠・・・公債費、長期継続契約、負担金等の確定した債務
- 賃金枠・・・臨時的任用職員の賃金
- 人件費枠・・・職員人件費、議員・嘱託員・委員報酬等

【表 5】 地方債残高及び基金残高見込み

単位：千円

区分	2017 (平成29) 年度決算	2018 (平成30) 年度見込	2019 (平成31) 年度見込	2020 (平成32) 年度見込	2021 (平成33) 年度見込	2022 (平成34) 年度見込	2023 (平成35) 年度見込
地方債残高	7,239,888	8,244,185	9,731,224	10,265,412	10,446,519	10,103,966	9,980,131

区分	2017 (平成29) 年度決算	2018 (平成30) 年度見込	2019 (平成31) 年度見込	2020 (平成32) 年度見込	2021 (平成33) 年度見込	2022 (平成34) 年度見込	2023 (平成35) 年度見込
財政調整基金	992,575	1,186,089	1,186,089	1,186,089	1,186,089	1,186,089	1,186,089
減債基金	4,189	4,194	4,194	4,194	4,194	4,194	4,194
特定目的基金	3,140,294	3,153,246	3,153,246	3,477,261	3,477,261	3,377,261	3,153,246
総額	4,137,058	4,343,529	4,343,529	4,667,544	4,667,544	4,567,544	4,343,529

※ 基金残高については、過去の実績をもとに、決算時における基金取崩の取りやめ等を加味した推移となっています。

## (2) 財政健全化対策について

財源不足額解消に向けた取組として、以下の7つの取組を実施し、歳出の削減と歳入の確保を図ります。(具体的な取組みについては、行政改革推進本部会議で検討していきます。)

- 取組① アクションプラン枠の投資的経費等に係る事業費について、一般財源ベースで4億円を上限に、充当可能財源の状況により事業費を見直すことで、臨時的経費の上昇の抑制を図ります。
- 取組② 単独事業枠に係る経費について、既存事業の見直しやクラウドファンディングの活用等による特定財源の確保により、経費節減を図ります。
- 取組③ 管理費枠に係る経費について、公共FMの推進によるトータルコストの縮減や、受益者負担の適正化による特定財源の確保により、経費の抑制を図ります。
- 取組④ 確定枠のうち地方債の借入れについて、後年度の過度な負担とならないよう、普通建設事業の平準化などにより、借入額の圧縮を図ります。
- 取組⑤ 賃金枠及び人件費枠に係る経費について、職員が担うべき業務の見直しを行い、民間活力の導入を行うことで、経費上昇の抑制を図ります。
- 取組⑥ 市有財産の所有目的を明確化し、利活用することで、経費の削減や財源の確保を図ります。
- 取組⑦ 基金について、年度間の財政負担の平準化のため基金を活用していきますが、2023(平成35)年度以降の大規模事業に備え、平成30年度末時点での基金残高見込額程度の確保を目指します。



## 長久手市中期財政計画

(平成31年度～平成35年度)

長久手市 総務部 財政課

〒480-1196

愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1

電話 0561-63-1111 (代表)

FAX0561-63-2100

E-mail :zaisei@nagakute.aichi.jp